

台湾情報誌

Apr  
2023  
4

Vol. 985

# 交流

台湾にみるジェンダーレスな働き方



令和4年度日本台湾交流協会表彰受章者

公益財団法人 日本台湾交流協会  
Japan-Taiwan Exchange Association

## 目次

蔡英文總統の外遊、馬英九前總統の訪中、次期總統選挙に向けた動き 石原忠浩 .....	1
多様性を尊重し、一人ひとりが自分らしい働き方を ～台湾発グローバル通販サイト Pinkoi が展開するジェンダーレスな働き方～ ピンコイ株式会社 .....	10
2022 年第 4 四半期の国民所得統計及び 2023 年の予測 .....	15
2022 年第 4 四半期の国際収支統計 .....	23
令和 4 年度 外務大臣表彰 台湾人受賞者に対する表彰式の実施について（下）.....	25
日本台湾交流協会事業月間報告（3月実施分）.....	28

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### 日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員も多くも国等からの出向者が勤めています。

### 表紙写真

日本台湾交流協会表彰は、当協会の活動に協力し、特に推奨するに値する顕著な貢献及び善行を行ったと認められる個人又は団体について、その功績を称えるものです。

令和 4 年度は、京都橘高等学校吹奏楽部、松尾直・元台湾東電化股份有限公司董事長、趙中正・全日本台湾連合会会長、詹徳薫・日本中華連合總會名譽会長、相澤邦彦・日華青少年交流協会専務理事を表彰いたしました。

# 蔡英文総統の外遊、馬英九前総統の訪中、 次期総統選挙に向けた動き (2023年1月中旬–2023年4月上旬)

石原 忠浩

(台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員)  
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

## 【概要】

蔡英文総統が3月末から4月上旬にかけて国交国のグアテマラ、ベリーズを訪問し、帰路で立ち寄り先のロスアンゼルスで、マッカーシー下院議長ら超党派議員と会談した。馬英九前総統が3月末から、総統退任者としては初めて中国を訪問した。3月下旬、ホンジュラスが中国と国交を樹立したことに伴い、台湾は断交を余儀なくされ国交国は13国となった。中央選挙委員会は、次期総統選挙及び立法委員選挙を2024年1月13日に実施すると発表した。次期総統選は、4月上旬現在、民進党は頼清徳副総統、民衆党は柯文哲前台北市長の擁立が内定している。国民党は、党内世論調査を実施後、5月以降に党中央が候補者を指名する予定だが、侯友宜新北市長の指名が有力視されている。

## 1. 蔡総統の友好国訪問と米国立ち寄り

3月8日、台湾各紙は英紙報道を引用する形で関係者の話として、蔡総統が4月に友好国を公式訪問する際に米国へ立ち寄り、マッカーシー下院議長と会談予定であると報じた。マッカーシー議長自身の訪台を回避したのは、台湾の安全保障を考慮した結果であるとの視点も紹介された。

3月21日、総統府は同29日から4月8日にかけての「民主パートナー共栄の旅」と称する外遊日程を発表した。国交国であるベリーズとグアテマラを公式訪問するが、断交危機に陥り後に断交するホンジュラス訪問は見合わされた。また、米国でのトランジットに関しては往路はニューヨーク、帰路はロスアンゼルスであることも合わせて発表された。

同29日、蔡総統は顧立雄国家安全会議秘書長、呉釗燮外交部長らを帯同し、外遊に出発した。空港では、今回の外遊は3つの明確なメッセージを発するとして、「台湾が自由民主主義の価値を堅く守り、国際社会において善良な役割を果たしていく」、「台湾がグローバル経済の鍵となる立場で、価値観を共有する国々と共栄を追求する」、「台湾

が世界に向けて歩んでいく決意はますます堅固なものとなり、台湾は世界の台湾である」と強調した。

外遊最初の訪問地のニューヨークでは、空港でローゼンバーガーAIT主席らの出迎えを受け、ニュージャージー州知事と会見したほか華人団体主催の宴会に出席した。挨拶では米国ははじめ民主パートナーの国々との関係が更に重要であると強調した。米東部時間30日午後には、ハドソン研究所開催のイベントに出席し、グローバルリーダーシップ賞を受賞した。講演では中国が故意に地域の緊張を高めているが、台湾は冷静に対処すると地域の平和における重要な役割につき強調した。

31日からは国交国のグアテマラを訪問しジャマテイ大統領と会談し、台湾が世界へ進む歩みは停まらないと強調した。台湾とグアテマラの関係は、戦前の1993年に領事関係を結び、1935年に領事館開設、1960年に大使館開設するなど長い歴史を有している。ジャマテイ大統領は台湾との関係は堅固であり、我々にとって台湾は唯一で本当の中国であるとして中華民国政府との安定した



関係を強調するところがあった。中国外交部報道官は、グアテマラに対し、「世界情勢を理解し、早期に正しい選択をするよう」呼びかけた。翌日、蔡総統は文化遺跡を視察し、右に同行したジャマイカ大統領は、近いうちに台湾訪問をする予定が述べられた。

4月2日から一行はベリーズを公式訪問した。1981年に独立した同国は、1987年に中国と国交を樹立したが、1989年には中華民国と国交を樹立し、現在に至っている。蔡総統は同国滞在中、議会での演説と台湾が技術支援をする農場を視察した。議会での演説では「ベリーズとの関係は共通の価値観と更に繁栄した平和的な未来のために、緊密な関係を築いていく」とし、同国との関係が長期にわたり安定していることを強調した。

国交国の友好訪問を終えて帰路のロスアンゼルス立ち寄りの途上で総統府副秘書長は同行メディアに対して、ニューヨーク滞在時の米議員との会談、朝食会などの写真を公開して意見交換した旨を説明した。米国再入国直前のタイミングに米議員との交流の様子を紹介したのは、米台間の深謀遠慮を伺わせた。

蔡総統一行が米国に立ち寄る直前のタイミングで、マッカーシー下院議長は蔡総統との会談が世界の耳目を集めている事に鑑み、世界中のメディアに取材を呼びかけたことで、150社以上のメディアが取材予定であると報じた。「蔡マ会談」には、超党派19名の下院議員が出席するとも報じられた。一方で米政府からは、プリンケン國務長官が、台湾総統の米国立ち寄りには以前から行われており、中国は過度な反応をしないよう呼びかけた。

米西部時間5日、蔡総統はマッカーシー下院議長らとロサンゼルス郊外のレーガン元大統領図書館で会談した。合同記者会見は、レーガン元大統領が使用したエアフォース1の場所で行われた。蔡総統は、5分余りの談話において、マッカーシー下院議長の招待と多数の超党派議員が多忙な中、今回の会談に参加したことに感謝の念を述べた。そして、論語の言葉「徳不孤、必有隣」（徳のある者は孤立しない、理解し助ける者が現れる）を引用し、台湾は国際社会で決して孤立してないと

強調した。マッカーシー下院議長からは、米台関係の連携はかつてないほど強化されており、経済的自由、民主的価値を共有しており、ともに地域の安定と平和を維持することは重要であると述べるところがあった。また中国に対しても、米国は台湾との関係を強化する一方で中国との意思疎通も必要であり、北京は今回の会談に対して報復する必要はない。私は下院議長であり、中国が私に対して誰と話をするかなど指図することはできないと述べるところがあった。

「蔡マ会談」について、台湾各紙は4月7日付朝刊で、いずれも一面トップで好意的に報じた。頼副総は、今回の会談は米台関係の強化を促し、世界が台湾の重要性を認識したと高く評価した。国民党報道官も台米友好は台湾社会の基本コンセンサスであり、「蔡マ会談」が台米友好関係に実質的進展をもたらすことに期待するとの談話を発表した。

## 2. 台湾の外交

### (1) ホンジュラスとの断交

3月14日、ホンジュラスのカストロ大統領は、同国外相に中国との国交樹立に着手するよう指示したと表明した。台湾外交部は、同日ホンジュラスの大使を呼び出し、説明を求めるとともに、「中国の罠にはまるべきではない」と呼びかけた。報道では、ホンジュラスは台湾に対し3億ドルの水力発電所の建設費用を要求したが拒否され、中国に持ち掛けたところ、台湾との断交を条件に援助に応じたと報じられた。また、立法院では国民党の委員から蔡総統の米国立ち寄りに対する報復措置ではないのかとの質疑も出された。

同23日にホンジュラスの外相が中国との国交樹立のために訪中したことで台湾外交部はホンジュラス駐在の大使を召還し抗議の意を示した。その間も、同国第一副大統領は、台湾支持を言明、中国との国交樹立は災厄と貧困もたらすと強調したほか最大野党も「主権を中国に売り渡すもの」と厳しく批判するなど、同国内でも中国との国交樹立に関し意見が割れていることを示した。

外交部の努力もむなしく、26日にホンジュラ

スは中国との国交樹立と台湾との外交関係の終了を宣言し、台湾側も呉外交部長が記者会見を急遽開催し、ホンジュラスとの断交を宣言した。2016年に蔡総統が就任後、台湾の国交国は9か国減の13と過去最低を更新した。蔡総統は即日、ビデオで「外交関係の終了は大変遺憾であるが、我々は中国と意義の無い金銭外交競争はしない」と強調した。国民党は民進党政権は、米台関係の進展を誇示しているが、国交国との断交は阻止できなかったと外交・兩岸政策を批判した。両国の貿易額は2億ドル規模と少額であり、経済面での影響は限定的だが、人的交流面での衝撃は必至であり、台湾軍の関係学校に39人が留学し台湾からは先方の軍で5人が訓練中、台湾の高等教育機関に359人が在学中であると報じられた。一方、断交したホンジュラスの野党リーダーは、2025年の大統領選で勝利したら、台湾と復交したいと述べる場所があったとも報じられた。

次の断交危機が浮上しているのは、南米唯一の国交国であるパラグアイである。同国では4月末に大統領選挙が実施され、野党候補は当選後は中国との国交樹立を発言をしており、関係者は連鎖反応を警戒している。パラグアイ外交部はホンジュラスと台湾が断交した当日に、台湾との関係は安定しているとの声明を出す気遣いを見せた。

## （2）チェコとの交流

中国の「戦狼外交」の推進と右への反発に伴い、台湾と欧州の民主主義国との非公式関係が地味ではあるが着実に進展している。EU加盟国の中で、リトアニアと並び台湾との関係強化を積極的に推進する国としてチェコが挙げられる。

コロナ禍で同国は、台湾へのワクチン支援を行ったほか、2020年8月にはピストルチル上院議長率いる代表団が台湾を訪問したのは記憶に新しい。その後も2022年7月に游錫堃立法院長がチェコを訪問し、9月には同国上院議員訪問団が訪台し蔡総統と会談するなど友好関係を深めてきた。

1月30日夜、蔡総統はチェコ次期大統領のペトル・パヴェル氏と15分の電話会談を行った。

蔡総統が次期国家元首であるリーダーと電話会談を行うのは、2016年12月に就任前のトランプ前米大統領と電話会談をした前例がある。本電話会談では、蔡総統は今後の交流と協力に期待する旨述べる場所があった。

3月末には同国のアダモワ下院議長が率いる160人規模の大型訪問団が訪台した。27日には同議長一行は蔡総統と会談し、台湾海峡の平和と安定は世界の安全と繁栄にとっても必要であり、インド太平洋において協力すべきパートナーと位置付けていると述べ台湾が民主主義を堅持していることへの支持と連携を強調した。また、WHAなど特定の国際組織への関与も支持する旨述べられた。蔡総統からは、台湾はチェコを含む民主主義の理念を共有できる国々と経済、科学技術、文化、地域安全など幅広い領域での協力を行い民主陣営の団結の機会をともに強化し、地域の平和と安定に貢献していくと述べる場所があった。

翌28日にアダモワ議長は、台湾大学の講演で中国に対し、「台湾は多くの民主主義国の友人がいる。中国の台湾侵攻の試みは必ず失敗し、高い代価を支払うことになる」と発言した。立法院での演説では、プラハの春の際に語られた言葉を引用し、「いかなる状況でも我々は台湾とともにある」と述べ、同じ民主主義陣営に属する台湾との連携を強調し、立法委員から大きな喝采を受けた。

## （3）米台ハイレベル会議の開催

米中対立の顕在化により、米台関係は緊密度を増しているが、2月末には米台国家安全ハイレベル会議が米国の対台湾窓口機関であるAIT（米国在台湾協会）の本部で開催され、台湾からは顧立雄国家安全会議秘書長、呉釗燮外交部長などが訪米し、米側はシャーマン・副国務長官が出席したと報じられた。同会議の内容については、非公開であったが、会場を出入りする台湾要人の撮影は許可されるなど、米台間で外交安全面での緊密な意思疎通が行われていること外部に示唆するものとなった。

民進党の羅致政立法委員は、会議に参加したレベルは米台双方を代表するハイレベルであり、そ



の形式も過去の会議と異なり「半公開」の形で行われたほか、会議が開催された場所も首都に近いAIT本部（注：バージニア州ロズリン）であることも意義があると評価した。国民党前主席の江啓臣立法委員は、出席者の背景から議論の議題は外交・安全・兩岸関係など全面的なものであることが推測できる。蔡総統の訪米、マッカーシー下院議長の訪台など重要議題については、米台間で十分な意思疎通と情勢判断が必要である。政府代表団は帰国後に、今回の会合について国民に説明することを望むと述べているところがあった。

3月2日、AITはローラ・ローゼンバーガー（Laura Rosenberger）女史が新理事長に就任したと発表した。新理事長は、外交安保の専門家として國務省、ホワイトハウスの要職を歴任し、最近まで米NSCで中国担当上級部長の職務についていた。台湾側は米台関係の強化に有益であるとして歓迎の意を表明した。

### 3. 兩岸関係の展開

#### （1）夏立言・国民党副主席の訪中

2月9日から夏立言国民党副主席が訪中した。同副主席の訪中は、ペロシ米下院議長（当時）の訪台に対する中国の「報復」として実施された台湾周辺での大規模軍事演習直後の昨年8月以来のものとなった。最初の訪問先の北京では釣魚台国賓館で宋濤国台弁主任と会談した。夏氏は兩岸双方が政治的意見の相違が民主を傷つけない事、民間交流の全面的な回復を望むなどと主張した。宋主任は、兩岸交流の基礎であると定義する一つの中国原則を基本とした「92年コンセンサス」を堅持し、台湾独立反対という共同の政治基礎の下に国民党と交流を強化し、兩岸は一つの家族という理念を堅持するとの主張がなされた。台湾政府側は大陸委員会が、兩岸の交流にはいかなる前提を設けるべきではないと牽制した。

翌10日、夏副主席は中国共産党序列4位の王滬寧全国政協主席と会談した。国民党は、2005年の連戦胡錦濤会談から馬英九習近平会談を含む国民党政権8年間の交流と協力の成果を評価し、

将来の交流と協力の強化に期待するとの声明を出した。王政協主席は、「92年コンセンサス」を提起し台湾独立反対を唱えた。中国側の夏氏への「厚遇」は、米中対立の中で国民党を重視し、台湾問題の主導権を確保することにあるとみなせる。民進党は、国共両党の言動は、台湾の主流民意からかけ離れ、中国側の統一戦線工作に屈服していると批判した。

その後、夏氏一行は、南京、上海、武漢、成都などを訪問し、地方指導者との会見のほか、現地の台湾人ビジネスマン（台商）、留学生などと座談会を行い、17日に帰国した。国民党は、帰国後の20日に記者会見を行い、今回の訪中は①中国大陸在住の台湾人への関心と状況理解②台湾住民の民意を中国側に伝える③中国大陸の関係者と交流を行うことが三大目標であったがいずれも達成し、兩岸交流の雰囲気も改善させ、現在の緊張関係を緩和させるものであったと自己評価した。これに対して、台湾政府及び民進党は中国の立場に野党は呼応すべきでないとの今回の訪中に苦言を呈した。

このタイミングでの訪中は、国民党が指摘した三点の他には、中国にいる台湾人ビジネスマン組織の選挙への支持と政治資金集め、国民党だけが中国政府と対話ができ平和的環境をつくりだせることをアピールする等多様な目的があった。少なくとも、台湾住民は、中国の言う通りにすれば、中国との関係は「安定する」という事は確認できたが、それが国民党への政治的支持に繋がるかは別問題であるので今後も注視していきたい。

#### （2）馬英九前総統の訪中

3月20日、蕭旭岑・馬英九総統基金会執行長（元総統府副秘書長）は、馬前総統が3月27日から4月7日まで訪中し、馬氏先祖の墓参り、同基金会が主催する人材育成プログラム「大九学堂」に参加する青年を帯同し、中国の青年と交流する旨を発表した。台湾総統が退任後に訪中するのは、今回が初めてのケースである。訪中団には馬蕭両名のほか、総統府秘書長など要職を務めた曾永權同基金会最高顧問らが随行した。また、今回の訪

中の主な目的は、政治交流ではなく、清明節に合わせた墓参りと青年交流であり、北京は訪問せず習近平国家主席との会談も予定されていないと強調した。

国民党中央は、馬前総の訪中計画につき尊重と祝意を表明するにとどまったが、台湾メディアや民進党は国民党の次期総統候補選出に大きな影響を与えるであろうと報じた。馬前総統は、訪中前に「自分の訪中は将来の兩岸の対話再開、対立と緊張緩和に有益なものになる」とその意義を強調するとともに、「1988年に初めて中国事務の公務に就いてから36年目にして中国を訪問できる」と感慨深く語る場所もあった。

3月27日、最初の訪問先の上海の虹橋空港では、陳元豊国台弁副主任が出迎えた。事前の報道では、中国側が熱烈な歓迎の意を示すため、中共序列6位の丁薛祥中央常務委員兼第一副総理の出迎えなども予想されていたが、過去の国民党要人が訪中した時のような赤絨毯を準備しての出迎えに比べるとかなり質素な歓迎儀式となったのは、馬事務所が本訪問の政治的色彩を薄める要望に応えたものかもしれない。当日は、高速鉄道に乗り換え南京へ移動した。

なお、民進党寄りの自由時報は、中国側は台湾メディアの取材陣に対して、「馬総統」「馬主席」の呼称を使わず、「馬先生」とするよう厳しく要求したことを報じていた。

28日馬氏一行は、国民党関係者が必ず訪問する中華民国国父の孫文が眠る中山陵を参拝したが、挨拶時に中国では禁忌とされる「中華民国は建国112年になりました」と述べるシーンがあったと報道された。同日は、他に江蘇省書記と会談した。

翌29日は、「南京大虐殺記念館」を訪問し、会場で献花した後の取材で「中国人として忘れてはいけない歴史」と述べたと報じられた。その後、湖北省武漢に移動した。

30日、馬氏は武漢で宋濤国台弁主任と会談し、92年コンセンサスを再度提起し、双方とも兩岸対話の重要性を強調し、馬氏が「兩岸関係は平和的解決」を呼びかけたのに対し、宋主任は「自分の家の事は良く相談できる」とし外部勢力（米国）

の介入を牽制する発言があった。武漢は、コロナウイルスが拡散した都市と認識されているが、防疫の記録を展示した施設を訪れ、馬氏から中国の防疫措置を賞賛する発言をしたことが報じられた。右につき、台湾政府及び民進党が辛辣な批判を加えたのは言うまでもない。そのほか、武漢大学では兩岸の学生による交流会が実施された。

31日は高速鉄道で湖南省へ移動したが、道中は車内の貴賓席で前日に続き同行した宋主任と正装で歓談した。同日は馬氏の実姉妹も合流し、母親が生前に学んだ学校などを視察した。

4月1日、馬氏の家族は湖南省湘潭で先祖の墓を参拝した。嗚咽をもらしながらも「自分は中華民国総統に2回当選し、在任中は兩岸関係に平和と繁栄をもたらした」と報告した。同日は、祖父ゆかりの地を視察したほか湖南省書記とも会見した。

2日は、湖南大学で兩岸学生交流会に参加したが、馬氏は挨拶の場で「台湾も大陸も中華民国である」と発言した。同席していた中国の研究者と学生は、礼儀的な拍手をしながらもぼつが悪い表情をしていたと報じられた。新華社が報じた馬氏の発言は「中華民国」部分には全く触れず、「兩岸は同文同種、双方は一つの中国の立場を堅持」などの部分のみ報じられ中国側の「苦慮」が垣間見えた。

3－4日は、重慶に滞在し、3日は今回の訪中で初めて政治局員を兼務する重慶市書記と会談し、馬氏は交流を引き続き拡大すること、敵意を減じてこそ平和があると発言した。4日は抗日戦争跡地、国民党中央政治学校跡地などを視察した。

5－6日は、上海に滞在し、5日は政治局員兼務の陳吉寧上海市書記と会談し、馬氏からは92年コンセンサスを再度提起し、「民進党も国民党政権時に締結したECFAの恩恵を受けており廃止はできない、兩岸平和と安定維持が台湾主流の観点だ」と強調したと報じられた。6日は、台湾企業関係者などと座談会を開催したが、同席した台湾人関係者は馬前総統の今回の訪中の意義を高く評価した。同日夜には宋国台弁主任が再度登場し、馬一行を餞別の宴会でもてなした。

馬訪問団は7日に帰台したが、国民党中央は一



連の交流を高く評価する声明を発売した。帰台時の空港には国民党関係者や支持者が大挙して出迎える場面が報じられた。

### (3) 実務交流の進展

1月上旬にはコロナ禍で中断していた金門島、馬祖島と対岸の福建省を船舶で往来する小三通が約3年ぶりに再開された。1月29日に、中国国务院台湾弁公室（国台弁）は、台湾企業63社の関連登記が完成したとして加工食品などの輸出が再開されることになったと発表した。また陳福海金門県長、陳玉珍立法委員らが廈門を訪問し、宋濤国台弁主任との会談が報じられた。

春節休暇の明けた2月6日に、当初期間限定として航行していた小三通は引き続き開放する旨が発表されたが、台湾政府は依然として同航路を利用できるのは配偶者の親族訪問や金門・馬祖居住者に制限したことで、兩岸を頻繁に往来するビジネスマンらの不満は解消されなかった。その後、3月25日から台湾住民に関しては小三通利用者の制限がなくなり中国各地で働くビジネスマン（台商）や留学生などの利用が可能になった。今後は兩岸双方の観光客の往来の再開が待たれる。

2月25日には、昨年11月に台南市の現職市議の事務所が銃撃され台湾社会を震撼させた騒擾事件が起き、容疑者とみられる人物は密航で中国に逃亡していたが、今般中国で被疑者は不法入国の罪で逮捕され台湾に強制送還され、100日以上に及ぶ逃亡劇が終わったと報じられた。中国政府は、犯罪取り締まりは法に基づき穏当な処理を行ったと説明したが、台湾では中国の善意の表れであるとの評価がされた。

小三通の再開に続き、3月10日から兩岸で10の空港拠点を利用しての航空便往来が再開され、まずは毎週209便が航行することになった。中国側も兩岸航空便の増加は交流促進に有利であり、台湾海峡の緊張緩和に有益であるとの談話を出した。次なる期待は観光客の往来の再開になるが、台湾側は先に中国が制限している中国住民の訪台観光に関する制限を解除すべきであると呼びかけを続けている。

## 4. 次期総統選挙関連

3月10日、選挙事務を統括する中央選挙委員会は、次期総統、立法委員選挙を2024年1月13日に実施すると公表した。以下、各党の動向をふまえて最近の動向を整理する。

### (1) 民進党 総統選挙に向けた動向

昨年11月の統一地方選挙で敗北した民進党は、蔡総統が兼務する党主席を辞任した。その後、即座に党主席補選が実施されることが決定した。当初は党内有力者の腹の探り合いが展開したが、最終的に立候補は頼清徳副総統に一本化され事実上決定した。年明けの1月15日に実施された、党主席補選は信任投票となり、得票率は99%を越えたが投票率は17.59%と低迷した。18日に頼氏は正式に党主席に就任したが、党務革新として黒金途絶、学術倫理問題の解決などを優先事項に掲げた他、兩岸関係の路線では蔡総統が主張している4つの堅持、「自由民主の憲政体制」、「中華民国と中華人民共和国が互いに隷属しない」、「主権への侵犯と併呑を許さない」、「中華民国台湾の前途は全台湾人民の意志に従うべき」を引き続き堅持するとして、蔡英文路線の継続を強調した。また「台湾独立」に関しては、台湾はすでに独立主権国家であり、新たに独立を宣言する必要はないと主張した。

行政院の人事は、1月27日に蔡総統が記者会見を開催し、内閣人事を正式に公表し、陳建仁行政院長、鄭文燦副院長が指名されたほか、外交、国防、大陸事務などの人事が公表された。国民党は、世論から厳しい批判を受けてきた外交部、衛生福利部、農業委員会の閣僚が留任したことに苦言を呈した。外交、国防、大陸事務の閣僚の留任は継続性と安定性を重視した人事である。野党からは「非適材適所人事」、「派閥均衡人事」との批判がなされた。

内閣改造後の2月9日にTVBSが公表した新内閣の満足度調査では、陳建仁院長に対して「相応しい」42%、「相応しくない」21%、鄭文燦副院長に対しても「相応しい」43%、「相応しくない」



27%と肯定する結果となった。一方で、内閣改造についての満足度は「満足」35%、「不満」31%と拮抗した結果となったが、これは人事改造の幅が予想されたよりも小さく争議のあった閣僚が留任したことが影響したとみなされた。

新内閣発足から3週間と経たないうちに、2月17日には陳宗彦行政院報道官が11年前の頼清徳台南市長下の台南市新聞処長時代に業者から定期的に不当な接待を受け便宜を図ったとして、民衆党立法委員が暴露し、就任から僅か18日で辞任となった。その後、検察当局が大挙して台南市に赴き詳細な調査が実施されることになった。頼主席の側近ともされる人物のスキャンダルは、内閣改造後の政見運営にとって小さくない衝撃となった。

頼主席は、党主席就任後、党員と支持者の信頼回復をはかるため綱紀肅正を徹底させる姿勢を打ち出している。2月7日に開催した民進党中央評議委員会では、収賄嫌疑で取り調べを受けた台南市議長と副議長を3年間の党員資格停止処分に処する決定を下した。翌8日に開催された党中央執行委員会では、次期総統選及び立法委員選挙の予備選に出馬する者は「論文学位倫理声明書」への署名を義務化する決議を採択した。これは、同党候補者の論文盗用が先の統一地方選挙での大敗の遠因になったことから、論文の内容に盗用の疑いある候補者があった際は専門家による審査グループの審査を受ける必要がある新規定である。次に、同15日に開催された党の中央執行委員会では今後の党の公職選挙出馬に前科のある者が出馬できない新規定を採択した。ただし、次回以降の選挙からの適用となっており、現職者には新規定は及ばないとの説明もなされた。聯合報は一連の動きに鑑み「台南市議長の処分」、「学術倫理規範問題」、「黒金排除」は頼主席にとって処理すべき「三本の矢」になっていると称した。その後、3月2日に、邱台南市議長ら10人が公職選挙罷免法違反で正式に起訴されたが、民進党中央は即座に司法による調査を支持すると表明した。

民進党関連のネガティブなニュースは断続的に起きているが、次期国政選挙への準備は着々と進んでいる。3月8日に開催された中央常務委員会では、次期立法委員選挙に関して、現職の縣市議

が、現職議員の身分を保ったまま、国政選挙に臨む「帯職參選」は世論の印象が悪い事を理由に奨励しないとの「民進党版大局条項」とも称された提案が採択された。違反者に対しての罰則は無いが、頼主席の次期立法委員選挙の候補者選出過程における影響力が強化されることになった。国民党関係者からは、「現職優先条項」、「予備選没収」かと揶揄する声もあったが、民進党は民意を理解していると評価する声も挙がった。

3月12日に総統予備選の党内届け出が開始したが、頼副総統だけの届け出となり、党内予備選挙は行わず、4月12日に正式な党内候補に選出された。

## （2）国民党の動向

国民党は、昨年の方一地方選挙での大勝を受けて、政権奪回へ向けて党内の士気が高まったが、最有力候補とされる侯友宜新北市長が再選直後という事もあり、早い時期での出馬表明が言い出しにくい状態にあり静観の姿勢を堅持している。朱主席自身も総統選出馬の夢を放棄していないとの見方も根強くあり、候補者選びは民進党に比べて遅れている。

2月8日、著名企業家の郭台銘氏が次期総統選挙についての自身の出馬の意欲を示すとともに、国民党が党内予備選を実施するか否か、自分が予備選に参加できるのか否かを含めた問題につき、党中央の意向を尊重するとの立場を表明した。郭氏は4年前の党内予備選に出馬したが、韓国瑜氏に敗れ、同党を離党している。

3月8日、黄健庭秘書長は、党中央は総統候補選出は予備選を行わず党中央による指名で行うよう提案がなされたと指摘し、朱主席は総統候補の人選に含まれないとする方針を説明した。台湾世論は、朱主席自身は次期総統選挙に出馬しないとの解釈がなされた。その後、朱主席は連日、党内有力者、ベテラン党員などと対話を重ね、総統候補選出について党意を凝集しようとする動きが連日報道された。

国民党は、総統候補選出弁法の模索と同時に立法委員の党内予備選についても党内で意見を整合

するために動き出した。3月14日、党中央は南部をはじめ国民党が苦戦必至の選挙区における候補者選出をスムーズにするための諮問機関的な「中央選戦策略会報」の設置とメンバーを発表したが、同会報のメンバーには、「花蓮王」の異名を持ち、過去に株取引などで有罪判決を受けた傅崑萁立法委員、台南市議長選挙に関し収賄嫌疑で有罪判決を受けた李全教元台南市議が入ったことで、若手議員が即座に反発し、現職の台北市議が兼務する党職を辞任するなど抗議の意を示した。翌日には侯友宜新北市長が朱主席に電話で「黒金政治を拒絶すべき」旨伝えたほか、侯市長とともに人気の高い盧秀燕台中市長も「クリーンな価値は重要である」との指摘がなされたと報道され、馬前総統の懐刀で党秘書長、国家安全会議秘書長など要職を歴任した金溥聰氏は、傅委員を「病毒(ウイルス)」に例え、クリーンとは言い難い人物が党内で権勢を誇っているのに朱主席は放任していると批判した。

こうした党内からの反発もあり、李元台南市議は同委員の辞任を申し入れ、党中央も「中央選戦策略会報」の運用停止と新たに「中央指名委員会」を立ち上げることに追い込まれた。その後、中央指名委員会には秘書長、副主席等党幹部のほか、民意を代表する蔣萬安台北市長、侯市長など4名の直轄市長もメンバー入りする旨が発表された。この一連の国民党の混乱は、「選策會之亂」(選挙対策委員会の乱)とも揶揄され、国民党寄り論調の聯合報紙もコラムで民進党という敵と戦う前に自陣で足並を乱していると苦言を呈した。

その後、22日に党中央は中央常務委員会で総統候補選出は党内予備選を実施せず党中央による指名方法での選出を正式に決定した。同決定につき、新北市長として早い段階で総統選出馬を表明しにくい侯市長と国民党を離党中の郭台銘氏にとっても好都合な方法であるとみなされた。

墓参り連休中の4月5日、郭台銘氏は訪問先の米国から帰国し記者会見を開催し、国民党の総統候補の指名を目指すと表明した。郭氏は、自身の政見は経済振興を主軸とし、民進党政権を終わらせる事であると指摘するとともに、国際関係においては、米中対抗の緩和を促し戦争を回避させる

と主張した。4年前に党内予備選で敗退後、怒りに任せて国民党を離党し、国民党から距離を置いたことを謝罪し、今回党中央が侯市長を公認候補に指名した場合は全力で侯氏を支持すると強調した。国民党中央は、郭氏の記者会見を受けて、「同人は国民党、中華民国にとって重要な資産である」とし、中華民国支持勢力の団結と結集を呼び掛けた。郭台銘氏の出馬表明に対して、侯氏の出馬に期待する地方議員などからは署名活動を通じて早期に党中央が侯氏を公認候補とするよう促す動きも表面化してきた。

### (3) 民衆党の動向

非民進党勢力の結集を呼び掛ける、柯文哲前台北市長が率いる台湾民衆党も次期国政選挙では一定の役割を果たすアクターである。ほとんどの世論調査で、柯氏の順位は二大政党候補の頼侯郭氏の後塵を拝しているが、20%前後の支持率は維持している。3月4日、民衆党は周台竹秘書長が4月8日から3週間の日程で訪米し、ワシントンDC、ニューヨーク、ボストン、ヒューストンなどを訪問し、米国関係者と意見交換を行い、「兩岸和平」、「台湾自主」、「強国等距外交」などの理念を意思疎通すると説明した。今訪米の主軸は、米要人に柯文哲総統候補の対外政策の理念につき理解を求めることにあるが、同人が以前から主張している「兩岸一家親」(兩岸は一つの家族)などの主張が米側に受け入れられるかは未知数である。

4月2日には、翌週からの訪米を前に柯主席自身がラジオ番組で、選挙のスローガンは国内向けには「連合政府、団結台湾」、対外向けには「兩岸和平、台湾自主」を掲げる予定だと強調した。また総統選挙では有力候補3人の争いになることを示唆し、勝者の得票率は4割を超えないと予測し、自身が勝利する可能性があることも示唆した。また立法委員選挙は、比例区を中心に現有の5議席から8議席以上を目標とする見通しを語った。

柯主席の訪米の日程調整は、その身分が総統候補なのか党主席なのか曖昧で、党内関係者の発言も一致しておらず、米側関係者の柯氏に対する態

表1 南投県第二選挙区補選の結果 投票数91964

候補	得票数	得票率
蔡培慧（民）	45,218	49.44%
林明濤（国）	43,293	47.34%
陳聰鑑（諸）	2,528	2.75%
魯昱君（無）	421	0.46%

資料元：中央選挙委員会、第10届立法委員南投縣第2選舉區缺額補選結果、2023年3月4日、<https://web.cec.gov.tw/central/cms/112news/39111>

度も冷淡であるなど報じられている。

## 5. 南投県の立法委員補選は民進党が勝利

昨年11月の南投県長選挙で当選した許淑華前立法委員の欠員を埋める補選は、国民党、民進党のほか4人の候補が出馬し3月4日に投開票が行われ、先の県長選挙に敗れた民進党の蔡培慧元立法委員が、国民党の林明濤前南投県長を得票数1925票、得票率2%の僅差で下し勝利した。

南投県立法委員の議席は2だが、同県の立法委員は小選挙区制度に改革後、国民党が同県の議席を独占してきたが、新制度後初めて、17年ぶりの南投県の民進党籍立法委員が誕生した。投票数は注目度の高さから補選にしてはかなり高い46.35%であった。任期は第10期立法委員の2024年1月末までとなっている。

民進党にとっては、昨年の統一地方選の大敗後の12月に実施された嘉義市長選挙、1月の立法委員台北市第三選挙区補選で三連敗していたが、今回の勝利で止血に成功するとともに、頼清徳主席の下での重要な勝利は民進党の党勢を立て直し、党内における頼主席の声望が高まる契機となることは間違いない。実際、今選挙では頼主席は

公務の合間をぬって頻繁に南投県を蔡培慧候補と選挙活動に従事し、中央党部にも動員令をかけて、民進党が従来得意としてきたSNSを利用した「空戦」のほか組織を使った「陸戦」を結合させ、票固めを行ったのが功を奏した。蔡新委員は当選後の挨拶で南投県の有権者と党中央と地方組織、そして頼主席は古傷の腰痛が再発する中で30回以上も現地入りし多くの県内の市町村を一緒に回ったことに感謝の念を述べていた。

敗者の林前県長は、2008年以降は立法委員2期、県長2期を務めたほか県長時代の施政満足度は高く、当初は有利な戦いをするとみられていたが、党内や有権者からは多選批判、世代交代を求める声もあったことに加え、林前県長は自分の努力不足を敗因に挙げながらも「自分には銃も弾も足りなかった、民進党候補には銃も弾もあった」と比喻したように、党中央から十分な支援が受けられなかった事を示唆した。

朱主席は、ビデオを通じて支持者に今選挙の結果は国民党に対する大きな警告であるとして、団結があってこそ国民党は有権者の期待に応えることができるとして改めて協力と団結を求めた。



# 多様性を尊重し、一人ひとりが自分らしい働き方を ～台湾発グローバル通販サイトPinkoiが展開するジェンダーレスな働き方～

ピンコイ株式会社



Pinkoiグループ全社員の約7割が女性。なかには、女性だけで構成されるチームも

「優れたデザインを通して、自分らしいライフスタイルへ」をビジョンに掲げる、「Pinkoi（ピンコイ）」は、台湾発・アジア最大級（商品数：230万点以上、ショップ数：32,000店以上\*審査制）のグローバル通販サイトです。

そんなPinkoiグループ全社員（台湾、香港、中国、タイ、日本）のうち、女性の割合は約70%。また、女性管理職の比率は約70%に上り、これは日本企業の平均8.9%の約8倍にあたります（出典：帝国データバンク「女性登用に対する企業の意識調査 2021年」）。台湾をはじめ、アジアのさまざまな国に拠点を持つ企業であることから多様性を尊重する文化が根づいているのがPinkoiの特徴。スローガンでもある、“Design the way you are.”には、アジアをはじめとする世界中のお客様が、優れたデザイナーによるユニークなアイテムでライフスタイルを豊かに彩るように、という想いととも、**「一人ひとりが自分らしさをデザインできる社会に」**という想いも込められています。

そんなPinkoiにとって、「男女平等」と「女性のリーダーシップ」は、日常的に存在するもの。実際にピンコイ株式会社で働くメンバーたちにとっても、その文化は自然に根づいているように感じます。そこで今回は、弊社に約5年間在籍し、マーケティングコミュニケーションズマネージャーを務める日本人スタッフ・別所ゆかりと、8年以上在籍し、現在はマーケティングビジネスマネージャーとして活躍する台湾出身スタッフ・Migo Yinに、インタビューを実施。日々、弊社で働くなかで感じるジェンダーバランスやグローバルさをまとめてみました。

## 一人ひとりが「自分らしさ」をデザインできる社会に 女性がメインになって活躍する現場

**別所** 「Pinkoiは、お客様と世界のデザイナーを繋ぎ、デザインの国境をなくすことをコンセプトとした越境ECサイト。世界各国のデザインプロダクトをデザイナーから直接購入することができます。主に扱っているのが、台湾・香港・中国・タイ・韓国・日本などアジアの最新の雑貨やファッションということもあり、昔から20～40代の女性をメインターゲットにしてきたことが、女性スタッフが多い理由にも繋がっている気がします」  
**Migo** 「最近になって、取り扱うアイテムにガジェットやユニセックスアイテムなどが増えてきたことに伴い男性ユーザーも増えてきましたが、スタート当初は女性ユーザーがほとんど。もともとPinkoiをユーザーとして利用していた人たちが、企業自体に興味を持ち、スタッフとして活躍するというケースが多かったんです。そんなこと

もあり、社内に女性スタッフが多いということが当たり前な環境に。

私自身も、これまで働くなかで特別に『性別』を意識したことはありません」



女性も男性も分け隔てなく、平等の立場で働くことができるのがPinkoiの魅力

**別所** 「Pinkoiで働くなかで、『男性だから』『女性だから』だという括りで、見られることはないですね。

私は以前、広告会社に勤めていたのですが、まさに男性社会な会社で。日々精力的に働く男性陣にまじって私もキャリアウーマンとしてバリバリと働いていたところ、『すごく男性らしい働き方をするよね』と言われたことがあって……。『そういう見方をされるんだ!』という衝撃を受けたことが今でも印象に残っています」

**Migo** 「その感覚は、Pinkoiにはないものですよ。『男性だから』『女性だから』というジェンダーにとらわれることなく、全員が決断力を持たされているので、全員がバリバリ働いています (笑)」

誰もが平等に裁量を与えられ、自身の与えられた仕事に対して責任を持つということが当たり前になっているPinkoi。とは言え、仕事以外のプライベートもしっかりと充実させるべきというのが、Pinkoiグループの方針です。家族との時間やプライベートの時間もしっかりと確保し、QOLを向上させられるよう、効率を重視して働くことが尊重されているのもPinkoiで働く魅力のひとつ。

**別所** 「子どもがいても働きやすいというのは、すごく感じますね。『保育園・幼稚園のお迎えに行くので、今日は早めに退勤します』とか、『子どもに熱が出たので、今日は自宅で仕事をします』

とかいったことも気兼ねなく言える環境にあります。その場、その場で柔軟に対応してもらえるのは良いところかな、と」

**Migo** 「全員がそのスタンスで働いていますし、スタッフそれぞれの家庭環境についてもみんなが理解しているので、そういったやりとりが頻繁にされていても違和感を感じることはないんです。自分が持つ仕事に対して成果をあげることができていれば問題ないという考え方。どんな立場の人も、平等に、自分らしく働くことができるという環境が整っていると思います」

一時は、ピンコイ株式会社の女性スタッフの60%がママだったことも。毎日、子どものために奮闘するママたちの普段の頑張りと、苦労を知っているからこそその企画を立ち上げたこともあります。2021年の母の日特集には、世界中のすべてのママたちへの称賛と感謝を込めて「スーパーママだって、ご褒美がほしい!」という特設ページをオープン。「ママの笑顔こそ、子どものパワーの源。母の日だからこそ、母である自分にちょっと目を向けて『よくがんばってるよ』と、ご褒美をあげてみては?」というコンセプトのもとに特集を組みました。女性、そして母親の視点を生かし、企画に落とし込むことができるのも、Pinkoiで働くうえで強みとなっています。

## 世界中すべての人の多様性を尊重・リスペクト LGBTQをはじめとした社会的な課題にも向き合う

**別所** 「2019年5月には、アジアで初めて同性婚が認められた台湾。そんな台湾に本社があるだけに、PinkoiもLGBTQに関してはかなり寛容な考え方を持っていると思います」

ジェンダーだけではなく、文化の多様性を尊重・リスペクトするという意識も、さまざまな国に事業を展開するPinkoiグループならではの。起業当時から、ジェンダーレス、男女平等といった社会的課題に向き合ってきた背景があります。

特に、台湾にてアジアで初めて同性婚が認められた2019年は大きな起点に。台湾で毎年恒例となりつつあるLGBTQパレードが盛大に開催さ



LGBTQイベントの参加は毎年恒例に。イベントに向けたPinkoiのオリジナルのアイテムも製作

れたなかで、Pinkoi台湾本社もデザインを通じてLGBTQをサポートしたいという思いから、19のブランドと一緒に参加。「Pinkoi レインボーマーケット」を開催しました。

さらに、翌年2020年にも19の台湾ブランドとともにパレードに参加し、レインボーをモチーフにしたアイテムを取り揃えた同マーケットを企画・開催。日常生活のなかでも愛情を感じてほしいという思いを込めて、この日のためにPinkoiオリジナルのマスクケースやステッカーなどの作成にも取り組みました。

また、Pinkoiのオンラインサイト（台湾版）では、「レインボーアクション」として、レインボーアイテムを紹介するというイベントも開催。性別を区別することなく、自分のお気に入りのアイテムを見つけてほしいという思いを込め、各ブランドには「男性と男性」、「女性と女性」が一緒に撮影されている画像を商品ページのイメージとして



LGBTQ関連イベントに向けてデザインした、オリジナルのPinkoiステッカー

取り入れてもらいました。

ピンコイ株式会社としても、2022年には特定非営利活動法人 東京レインボープライドが主催する、アジア最大級のLGBTQ関連イベント「性」と「生」の多様性を祝福する祭典「東京レインボープライド2022」に協賛。「あなたの生き方を、あなたの色でデザイン」をテーマに、台湾、香港、タイ、日本の優れたデザイナーによるカラフルなレインボーアイテムをオンライン特集ページやTRP2022会場のPinkoiブースにて紹介しました。

**Migo** 「国や人種、性的指向に関わらず、私たちが大切にする、お客様、デザイナー、スタッフ、そして世界中のすべての人の多様性を尊重、リスペクトしようという意識があると思います。

また、デザイナーさん自身もLGBTQに向き合っている人が多い印象。実際に、この時期には多くのレインボーアイテムが並びます」



「多様に輝く、ピースフルなレインボーアイテム」。台湾、香港、タイ、日本などアジアを中心としたデザイナーが手がける、カラフルでユニークなレインボーモチーフのアイテムが揃う

今後も、社会的課題に正面から向き合い、世界中のすべての人たちの多様性を尊重し、ポジティブな社会がつかれるよう、Pinkoiとして今後もさまざまなアクションを起こしていきたいと考えています。



**“Grow beyond yesterday (昨日より成長する)”  
日本と台湾の国境を越えたチャレンジを**



スタッフとも、出店するデザイナーとも国を越えた交流ができる

**別所** 「台湾と日本って、一見似ているようですが、考え方も働き方も全然違うんです。やっぱり文化の違いは仕事をするなかで感じるところが大きいですね」

**Migo** 「台湾はとにかくスピード重視。例えば、8割しか出来上がっていないものでもリリースし、その後にPDCAを回すというスタイルなんです。なので、とにかくスピーディー。それに対して、日本では最初から完璧であることを求めますよね。全部整えて、これで問題ない！という確証を得てからリリースするというのが一般的な考え方だと思います。ただ、台湾本社と連携して仕事を進めるうえでは、なかなかそれが通用しないところもあります。

どちらの働き方も、良いところがあり、悪いところもあるので、一概にどちらが良いとは言えないのですが……。できる限り双方の負担にならないよう、バランスが取れた仕事ができたらと思っています」

**別所** 「カルチャーや仕事に対する考え方の違いを通じて感じる大変なことはたくさんありますが、それだけに一つひとつの仕事に対しての達成感は味わっています」

**Migo** 「本当に、日々スタッフのレベルがどん

どん上がっているな、と。どんどん一人ひとりができる仕事の幅も増えていって（笑）。

Pinkoi全体として大切にしているのは、“Grow beyond yesterday (昨日より成長する)”ということ。失敗しても良いから、新しいことに積極的にチャレンジしていくという姿勢が求められていることもあり、躊躇なく初めてのことにも手が出せていると思います」

**別所** 「本当に日々変化が大きくて。入社した当時と今では、まったく別の会社のように（笑）。年々、仕事に求められることも変わってきていて。それも進化している証拠なんじゃないかな。おかげで毎年新鮮な気持ちで仕事できています」



絵本作家ディック・ブルーナの『ミッフィー』とコラボレーションした限定アイテムを販売するポップアップストア『Pinkoi × miffy ~TRAVEL with miffy~ TOKYO Pop-up Store』を東京・渋谷で開催

**Migo** 「ピンコイ株式会社のスタッフは20名ほど、まだ小さな規模の会社ではありますが、Pinkoiグループ全体で見るとそれなりの規模。台湾本社はもちろん、香港、タイなどさまざまな国のスタッフたちとやりとりをするので、会社が小さいという感覚は全然ないですね。

大掛かりなオフラインイベントなどを企画・開催するにあたって人手が足りないときにも、海外から応援が来てくれるので頼もしいです」

**別所** 「スタッフはもちろん、アジア各国のデザイナーさんたちとオフラインイベントなどを通じて会うことができるというのもPinkoiで働く魅力の一つ。私は、もともとアジア好きなので、楽しみながら仕事させてもらっています。Pinkoiで取り扱っているのは、台湾の製品だけではない

---

という認識も今後広めていきたいですね。越境ECサイトとして日本国内の方々にも広めていき、より多くの方に利用していただけるようになれば嬉しいです」

今後もPinkoiは、一人ひとりが自分らしいラ

イフスタイルを送ることができるよう、誰もが適切に評価され、認められ、ステップアップできるという模範を示すグローバル企業を目指してさまざまなアクションを起こしていきます。

# 2022年第4四半期の国民所得統計及び 2023年の予測

2023年2月22日 行政院主計総処発表（仮訳）

## I 概要

行政院主計総処は2月22日、2022年第3四半期の国民所得統計の修正、2022年第4四半期の国民所得統計の速報値、及び2023年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 一、2022年第4四半期の対前年同期比成長率（速報値）は▲0.41%、2023年1月時点の概算値から0.45ポイントの上方修正となった。また、第3四半期は+3.64%（修正前は+4.01%）に修正された。
- 二、2022年上半期（第1、2四半期の対前年同期比成長率はそれぞれ+3.87%、+2.95%）と合わせた2022年通年の経済成長率は+2.45%となり、2023年1月時点の概算値+2.43%から0.02ポイントの上方修正となった。

一人当たりGDPは3万2,811米ドル、CPIは+2.95%となった。

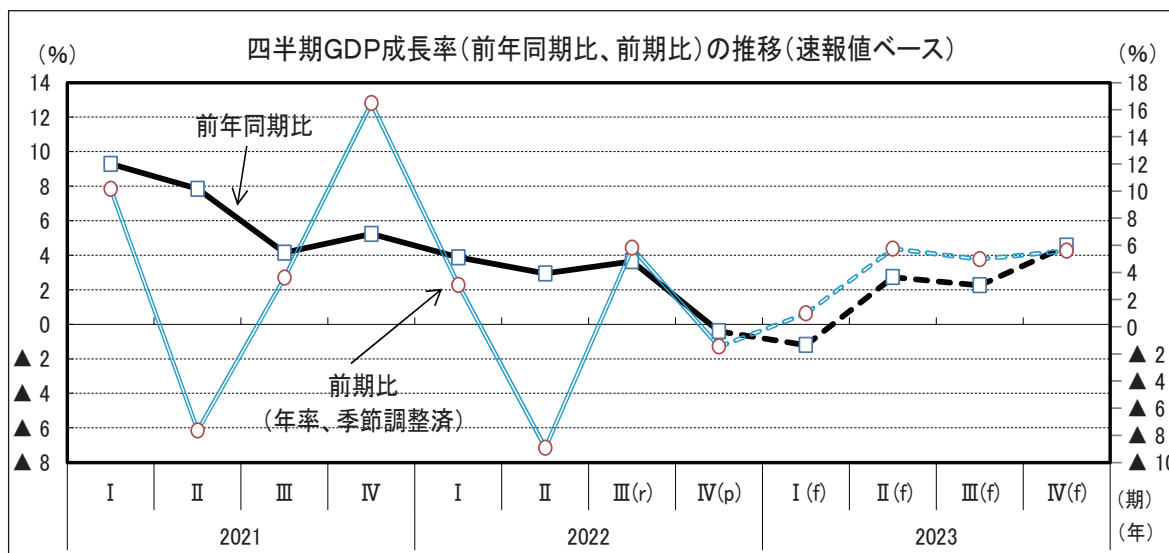
- 三、2023年の経済成長率予測は+2.12%であり、2022年11月時点の予測値+2.75%から0.63ポイントの下方修正となった。一人当たりGDPは3万3,044米ドル、CPIは+2.16%の上昇となる見通し。

## II 国民所得統計及び予測

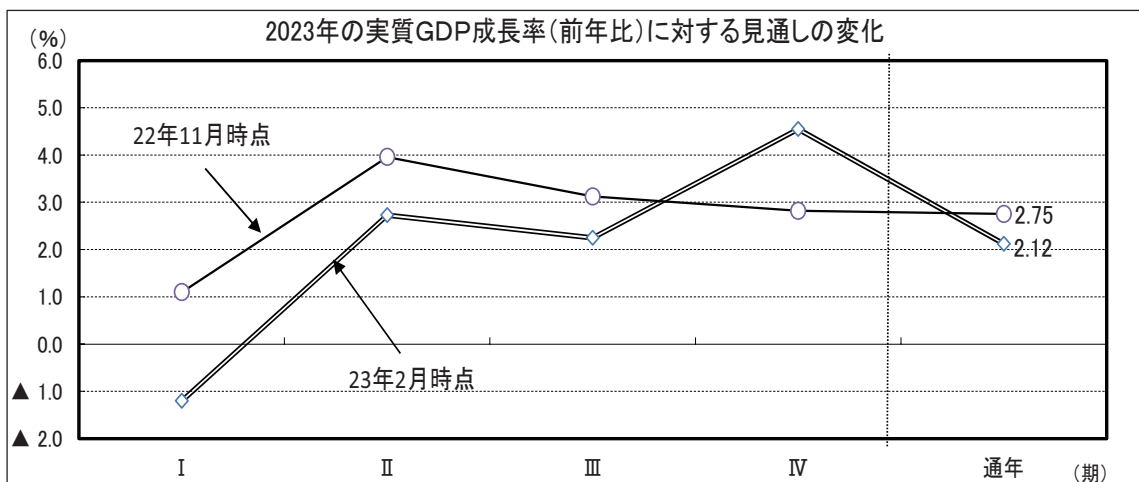
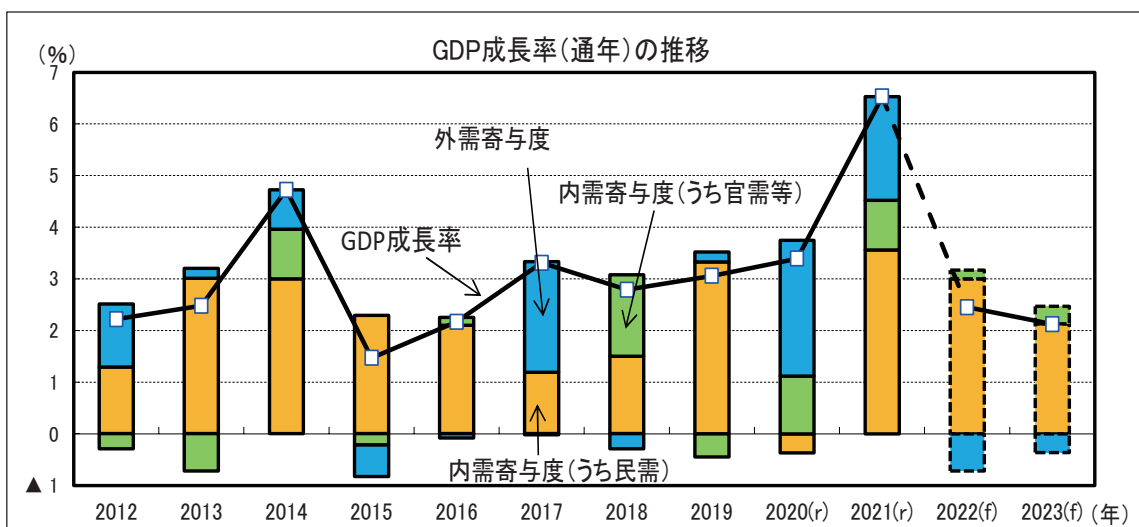
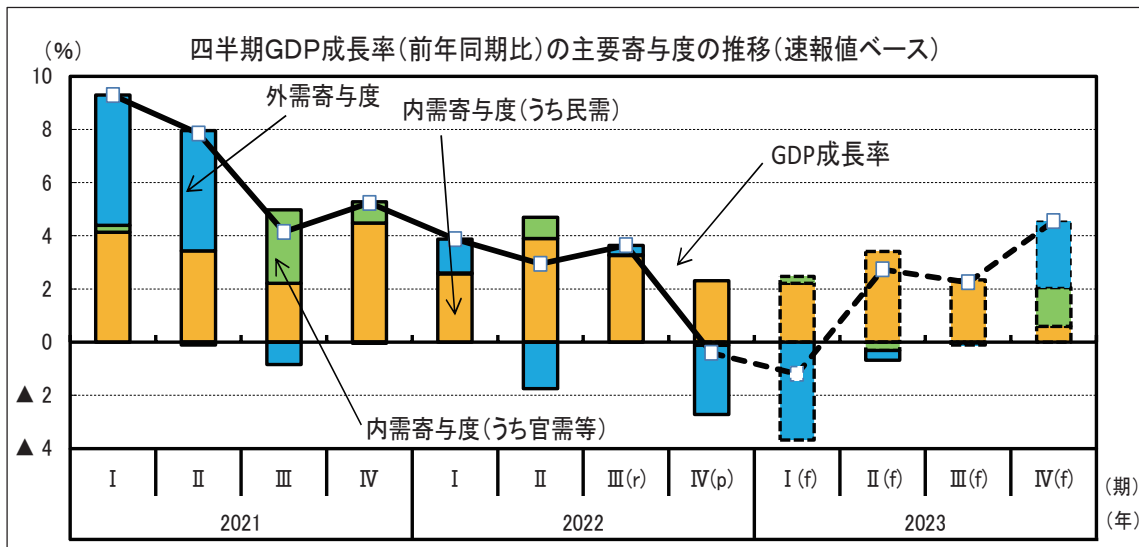
- 一、2022年第4四半期及び通年の経済成長率の速報値

### (一) 2022年第4四半期GDP

2022年第4四半期速報値における実質GDP対前年同期比成長率（yoy）は▲0.41%となり、







2023年1月時点の概算値▲0.86%から0.45ポイントの増加となり、2022年11月時点の予測値+1.52%から1.93ポイントの減少となった。また、季節調整後の前期比(saqr)成長率は▲0.37%、同年率換算値(saar)は▲1.46%となった。

## 1、外需面について

- (1) インフレ及び利上げ圧力が世界的な最終需要を抑制し、産業サプライチェーンによる在庫調整の持続、加えて中国によるゼロコロナ政策が消費及び生産活動に影響を与え、外需の減少が顕著となったことから、2022年第4四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比▲8.65%(台湾元ベースでは+3.14%)となった。また、三角貿易の純収入も減少となった。一方、観光客の大幅増がサービス輸出を押し上げたことから、各統計の調整を行い、サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は▲5.14%となった。
- (2) 輸入について、世界経済成長の減速に伴う在庫補填が保守的となり、加えて原材料価格の下落により、2022年第4四半期の輸入(米ドルベース)は前年同期比▲4.26%(台湾元ベースでは+8.14%)となった。このうち、農工原材料は同▲9.49%、資本設備及び消費関連品はそれぞれ+10.07%、+5.23%となった。各統計の調整を行い、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は▲1.65%となった。
- (3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は▲2.60ポイントとなった。

## 2、内需面について

- (1) 防疫措置の全面的な緩和に伴い、域内消費が漸次に正常化に向けて回復しており、加えて入国時隔離措置の廃止により、海外旅行が明らかに増加し、民間消費の拡大が持続している。
  - ①国民による国内消費について、国民が新型コロナウイルスと共存する生活様式に次第に慣れてきて、旅行及び食事会の増加、加えて輸入車の増加、自動車の販売好調によ

り、2022年第4四半期の小売業、飲食レストラン業売上額は、政府による経済振興策の施行によって昨年基準値が高かったにもかかわらず、それぞれ+4.37%、+13.28%となり、レジャー娯楽と宿泊関連サービス消費、及び台鉄(在来線)、台湾高鉄(台湾新幹線)、MRTの利用客は引き続き増加している一方、株式市場価格の下落により、株式取引手数料収入が大幅に減少したことから、各消費項目と合わせて、外国人観光客の消費、物価要因を控除した第4四半期の国内消費は+1.98%となった。

- ②国民による海外消費について、水際での防疫措置が漸次に緩和し、海外旅行が活発となり、出国者数が急増したことから、2022年第4四半期の国民海外消費支出(速報値)は4.6倍の成長となったが、旅行支出(サービス輸入に含まれる)も同時に増加し、GDP全体への影響はなかった。
  - ③国民による国内外消費を計上した第4半期の実質民間消費の成長率(速報値)は+3.24%となり、経済成長率全体への寄与度は+1.44ポイントとなった。
- (2) 実質政府消費は+5.79%、経済成長全体への寄与度は+0.83ポイントとなった。
  - (3) 資本形成について、2022年第4四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は前年比+24.22%となった。このうち、国内製造業の投資財生産量は+5.28%となり、機械設備投資が引き続き拡大しているものの、建築工事投資が減速し、飛行機、船舶及び軌道車両の購買も前年同期に比べ減少となったことから、知的財産及び実質在庫調整を計上し、物価要因を控除した第4四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比▲0.25%となり、経済成長率全体への寄与度は▲0.08ポイントとなった。
  - (4) 以上の各項目を合わせた第4四半期の内需全体の成長率は+2.59%、経済成長率全体への寄与度は+2.19ポイントとなった。

## 3、生産面について

- (1) 農業は、稲作及び漁業の産量減少により、第

4 四半期の農業の実質成長率は▲3.70%となり、経済成長率への寄与度は▲0.06ポイントとなった。

(2) 実質工業生産成長率は▲4.04%となった。世界的な需要減少が明らかとなり、業者の在庫調整の持続によって減産措置を施行したものの、クラウドサービス設備への需要増加、サプライチェーン分断問題の改善が一部の減少幅を相殺したことから、第4四半期の製造業生産指数は▲6.25%となり、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第4四半期の製造業の実質成長率は▲4.38%となり、経済成長率への寄与度は▲1.48ポイントとなった。

(3) サービス業について、世界的な経済力・貿易量の弱含み、顧客による在庫調整の遅延が補填需要の減少につながることから、第4四半期の売上額は前年同期比▲3.24%となった。小売業売上額(+4.37%)を計上し、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率(速報値)は▲3.37%となり、経済成長率への寄与度は▲0.53ポイントとなった。運輸及び倉庫業は防疫措置の漸次的な緩和により、民衆の外出意欲が高まり、加えて外国人観光客の入国隔離措置の廃止により陸上及び航空運輸の旅客運搬量はいずれも大幅に増加したものの、国内の製造業生産活動の低下が貨物運輸への需要の抑制につながったことから、第4四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+9.58%となり、経済成長率への寄与度は+0.37ポイントとなった。宿泊業、飲食レストラン業も旅行客の増加、食事会及び大型宴会活動が漸次に増加したことから、第4四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+13.28%となった。観光宿泊施設の総収入は+22.94%となった。物価要因を控除した第4四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+7.44%となり、経済成長率への寄与度は+0.15ポイントとなった。金融保険業について、金融機関の利息収入純額は+6.72%となった一方、金融機関手数料収入は▲9.76%となり、加えて上場会社の株取引高の昨年基準値が高かったことにより、証券先物業の売上収入は

▲23.34%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第4四半期の金融・保険の実質成長率は▲8.73%、経済成長率への寄与度は▲0.52ポイントとなった。

## (二) 2022年の経済成長率の速報値

1. 2022年第3四半期の対前年同期比成長率(yoy)は+3.64%に修正され、2022年11月時点の速報値+4.01%から0.37ポイントの下方修正となった。これは、主に経済部による「製造業投資及び運営概況調査」などの投資関連調査、中央銀行の国際収支(BOP)、各級政府の会計報告などの最新資料に基づき修正したことによるものである。季節調整後の前期比(saqr)は+1.42%、同年率換算値(saar)は+5.81%となった。
2. 2022年下半期の経済成長率は+1.56%となり、上半期の成長率+3.41%(第1四半期+3.87%、第2四半期+2.95%)と合わせた2022年通年の経済成長率は+2.45%となり、2023年1月時点の概算値+2.43%から0.02ポイントの上方修正、また、2022年11月時点の予測値+3.06%から0.61ポイントの下方修正となった。

## 三、2023年の経済展望

### (一) 国際経済情勢

1. I H S Markit(S & P Global)の2月の最新資料によると、中国によるゼロコロナ政策の解除に伴い、産業サプライチェーンの分断問題が改善されるものの、各国はインフレ抑制のための金融引締め策を続け、経済成長力が抑制されることから、2023年の世界経済の成長率は+2.0%(2022年11月時点の予測値から0.5ポイント上方修正)となる。このうち、先進国経済及び新興国経済はそれぞれ+0.8%(0.7ポイントの上方修正)、+3.7%、(0.5ポイントの上方修正)となる見通しである。
2. 米国経済は、連邦準備銀行(Fed)による金



GDPの各構成項目の寄与度(対前年同期比)

(単位：%)

	GDP		国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				輸出				輸入			
	成長率	寄与度	国内需要		民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入																			
			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度								
2013	2.48	2.29	2.47	1.40	▲1.36	▲0.21	7.03	1.59	9.16	1.61	0.05	▲2.27	▲0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35																				
2014	4.72	3.96	4.33	2.00	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	0.07	▲8.33	▲0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88																				
2015	1.47	2.07	2.30	1.51	▲0.13	▲0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲0.09	▲2.99	▲0.61	0.36	0.28	1.32	0.89																					
2016	2.17	2.25	2.58	1.36	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲0.04	1.75	0.05	▲0.08	▲0.66	▲0.99	▲0.58																					
2017	3.31	1.17	1.34	1.40	▲0.41	▲0.06	▲0.26	▲0.06	▲1.16	▲0.21	0.51	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89																				
2018	2.79	3.08	3.55	1.07	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	0.15	3.78	0.10	▲0.29	0.13	0.78	0.42																					
2019	3.06	2.88	3.24	1.18	0.55	0.08	11.12	2.42	12.03	2.15	0.02	9.18	0.25	0.19	0.69	0.46	0.49	0.27																				
2020	3.39	0.75	0.84	▲1.33	2.78	0.39	6.15	1.47	4.87	0.96	0.34	5.80	0.17	2.63	1.19	0.75	▲3.54	▲1.88																				
I	2.88	2.11	▲2.13	▲1.15	3.57	0.47	9.10	2.13	8.54	1.77	0.12	11.53	0.24	0.78	▲2.17	▲1.32	▲3.88	▲2.10																				
II	0.62	▲0.01	▲5.52	▲2.89	▲0.51	▲0.07	5.16	1.23	3.18	0.63	0.49	3.86	0.11	0.63	▲3.82	▲2.37	▲5.75	▲3.00																				
III	4.44	0.55	0.63	▲1.26	3.90	0.55	7.30	1.73	6.44	1.29	0.26	6.31	0.18	3.89	3.08	1.95	▲3.70	▲1.95																				
IV	5.39	0.45	0.51	▲1.38	3.98	0.59	3.44	0.85	1.34	0.23	0.45	3.86	0.17	4.94	6.85	4.35	▲1.08	▲0.59																				
2021	6.53	4.52	5.24	▲0.35	3.69	0.51	14.46	3.50	18.90	3.73	0.07	▲10.10	▲0.31	2.01	17.27	10.03	18.06	8.02																				
I	9.29	4.39	4.96	2.55	4.72	0.63	12.12	2.97	13.66	2.89	0.28	8.83	▲0.21	4.90	21.83	12.28	16.54	7.38																				
II	7.85	3.32	▲0.68	▲0.32	2.01	0.28	13.10	3.22	18.64	3.75	▲0.30	7.91	▲0.23	4.53	22.61	12.83	18.77	8.30																				
III	4.14	4.98	5.86	▲5.58	3.50	0.49	19.80	4.76	24.25	4.86	0.22	▲11.11	▲0.32	▲0.84	14.10	8.27	20.67	9.11																				
IV	5.23	5.27	6.22	1.10	4.44	0.64	12.64	3.00	18.91	3.38	0.07	▲11.56	▲0.45	▲0.05	12.20	7.26	16.37	7.31																				
2022(p)	2.45	3.17	3.73	1.60	3.44	0.46	6.24	1.63	6.33	1.40	0.18	2.07	0.06	▲0.72	2.41	1.60	4.50	2.32																				
I (r)	3.87	2.61	3.04	0.67	▲0.56	▲0.07	9.22	2.32	10.33	2.28	0.02	2.32	0.03	1.27	8.98	5.69	8.92	4.43																				
II (p)	2.95	4.70	5.58	1.38	5.99	0.78	11.27	2.92	11.38	2.52	0.40	0.38	0.01	▲1.75	4.78	3.18	9.81	4.92																				
III (f)	3.64	3.29	3.84	3.24	2.11	0.29	1.96	0.55	0.05	0.02	0.39	5.85	0.15	0.35	2.15	1.48	2.02	1.12																				
IV (p)	▲0.41	2.19	2.59	1.44	5.79	0.83	3.31	0.84	4.36	0.87	▲2.96	0.41	0.04	▲2.60	▲5.14	▲3.43	▲1.65	▲0.83																				
2023(f)	2.12	2.47	2.84	2.39	2.30	0.32	▲0.18	▲0.05	▲1.13	▲0.26	0.06	5.56	0.15	▲0.36	0.04	0.03	0.66	0.39																				
I (f)	▲1.20	2.48	2.89	1.97	3.17	0.38	1.48	0.39	0.98	0.25	0.08	4.02	0.06	▲3.68	▲8.24	▲5.94	▲3.85	▲2.26																				
II (f)	2.73	3.09	3.54	3.90	1.16	0.15	▲1.33	▲0.36	▲2.11	▲0.49	▲0.01	5.63	0.15	▲0.37	▲5.05	▲3.60	▲5.62	▲3.23																				
III (f)	2.25	2.32	2.68	2.32	2.47	0.34	▲0.22	▲0.06	0.12	0.03	▲0.16	2.53	0.07	▲0.07	1.82	1.30	2.45	1.37																				
IV (f)	4.55	2.04	2.30	1.42	2.41	0.38	▲0.58	▲0.17	▲3.67	▲0.82	0.33	8.70	0.33	2.50	11.47	7.83	9.40	5.33																				

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

## 重要経済指標

行政院主計総処 2023年2月22日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目 GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2009年	▲ 1.61	-	-	559,807	16,933	577,241	17,460	▲ 0.87	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.25	-	-	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.67	-	-	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	-	-	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲ 1.16	14,677,765
2013年	2.48	-	-	654,142	21,973	671,384	22,552	0.80	-	15,270,728
2014年	4.72	-	-	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	-	16,258,047
2015年	1.47	-	-	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.31	-	17,055,080
2016年	2.17	-	-	746,526	23,091	765,711	23,684	1.40	-	17,555,268
2017年	3.31	-	-	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	-	17,983,347
2018年	2.79	-	-	779,260	25,838	796,852	26,421	1.36	-	18,375,022
2019年	3.06	-	-	801,348	25,908	821,527	26,561	0.55	-	18,908,632
2020年	3.39	-	-	844,485	28,549	868,732	29,369	▲ 0.23	-	19,914,806
第1季	2.88	▲ 1.45	▲ 0.37	199,628	6,613	207,226	6,866	0.54	-	4,711,195
第2季	0.62	▲ 4.20	▲ 1.07	201,090	6,711	206,914	6,906	▲ 0.98	-	4,743,777
第3季	4.44	20.01	4.67	216,649	7,340	223,052	7,558	▲ 0.48	-	5,107,788
第4季	5.39	11.30	2.71	227,118	7,885	231,540	8,039	▲ 0.04	-	5,352,046
2021年	6.53	-	-	926,314	33,059	945,850	33,756	1.97	-	21,738,982
第1季	9.29	10.17	2.45	225,230	7,932	231,104	8,139	0.79	-	5,300,930
第2季	7.85	▲ 7.64	▲ 1.97	222,767	7,957	227,339	8,120	2.13	-	5,234,720
第3季	4.14	3.63	0.90	231,240	8,296	234,843	8,425	2.28	-	5,422,895
第4季	5.23	16.49	3.89	247,077	8,874	252,564	9,072	2.67	-	5,780,437
2022年(p)	2.45	-	-	976,914	32,811	999,125	33,565	2.95	10.51	22,706,489
第1季	3.87	3.09	0.76	242,033	8,644	249,814	8,922	2.81	11.33	5,644,734
第2季	2.95	▲ 8.91	▲ 2.31	236,972	8,044	244,036	8,284	3.44	13.78	5,504,295
第3季(r)	3.64	5.81	1.42	246,367	8,104	247,672	8,147	2.93	9.79	5,713,793
第4季(p)	▲ 0.41	▲ 1.46	▲ 0.37	251,542	8,019	257,603	8,212	2.60	7.37	5,843,667
2023年(f)	2.12	-	-	998,098	33,044	1,020,806	33,796	2.16	▲ 1.51	23,327,639
第1季(f)	▲ 1.20	0.98	0.24	243,538	8,051	252,101	8,334	2.61	2.64	5,674,352
第2季(f)	2.73	5.76	1.41	242,849	8,044	247,717	8,205	1.89	▲ 3.44	5,672,784
第3季(f)	2.25	4.98	1.22	251,006	8,314	254,080	8,416	2.04	▲ 2.59	5,873,369
第4季(f)	4.55	5.61	1.37	260,705	8,635	266,908	8,841	2.10	▲ 2.43	6,107,134

出典：行政院主計総処      r：修正値、p：速報値、f：予測値

融引き締め策の施行は家庭消費支出を抑制するほか、企業及び住宅投資に不利となることから、IHSの予測では、2023年の経済成長率は前年同期比+0.7%（0.9ポイントの上方修正）となる見込み。

3. 欧州は、天然ガスなどのエネルギー価格の下落によりインフレ圧力が緩和されるものの、消費者及び企業のマインドが回復していないことから、2023年のドイツの経済成長率は+0.3%（1.3ポイントの上方修正）となり、フランス、及びイギリスの成長率はそれぞれ+0.4%（0.8ポイントの上方修正）、▲0.4%（0.5ポイント上方修正）となる見通しである。
4. 中国大陸は、ゼロコロナ政策の解除に伴い、ロックダウン期間中に累積した高貯蓄率によるリベンジ消費、加えて政府による経済振興のための内需刺激策の推進及び不動産市場の対応策により、2023年の経済成長率は+5.2%（0.8ポイントの上方修正）となる見通しである。
5. IHSが予測した2023年における韓国の経済成長率は+1.7%（横ばい）、香港は+3.2%（0.2ポイントの上方修正）、シンガポールは+2.3%（0.5ポイントの下方修正）、及び日本は+1.2%（横ばい）となる見通し。

## (二) 2023年の国内経済の予測

### 1. 対外貿易

- (1) 各国によるインフレ抑制のための金融引締め策の施行、及びロシア・ウクライナ戦争の膠着により、世界的な最終需要の減少、産品価格の下落、産業サプライチェーンによる在庫調整、世界経済成長の減速などのことから、国際通貨基金（IMF）の1月の最新予測によると、2023年の世界貿易量は2022年の+5.4%から+2.4%に減少する。また、外需の減少により、2023年の輸出（米ドルベース）は4,515億米ドル、前年比▲5.84%となる見込み。外国観光客の増加がサービス輸出の増加にプラスとなるものの、運輸サービス及び三

角貿易が対外貿易の不振により減少することから、商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した2023年の輸出の実質成長率は+0.04%（2022年11月時点の予測値から3.71ポイントの下方修正）となる見込み。

- (2) 輸入は、世界的な需要減少が輸出及び投資に影響を与え、国際農工原材料価格の下落により、2023年の輸入（米ドルベース）は3,974億米ドル、前年比▲7.02%となる見込み。一方、国民による海外旅行の増加はサービス輸入にプラスとなることから、商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2023年の輸入の実質成長率は+0.66%（5.34ポイントの下方修正）となる見通し。

### 2. 民間消費

民間消費については、防疫管制措置を漸次に緩和、民生経済活動が漸次に正常化し、水際措置の緩和により国境を越える海外旅行の再開（サービス輸入と相殺し、GDPには影響がない）、及び就労市場の持続的な改善などは消費力の下支えとなることから、2023年の民間消費の実質成長率は+5.24%（0.24ポイントの下方修正）となる見通し。

### 3. 固定投資

- (1) 民間投資については、国内半導体企業による先端技術生産の投資が引き続き拡大し、洋上風力発電及び太陽光発電等グリーンエネルギー施設の継続的な建設、政府による台湾投資三大支援策の持続的な施行、海外旅行の需要増加に応じた運輸業者による飛行機の購入などは投資の成長を下支えるものの、世界経済の先行きには不確定要素が依然として存在し、企業資本支出が慎重となり、加えて昨年基準値が高かったことから、2023年の実質成長率は▲1.13%（4.17ポイントの下方修正）となる見込み。
- (2) 公共投資を加え2023年の固定投資の実質成長率は▲0.18%（3.54ポイント下方修正）となる見通しである。



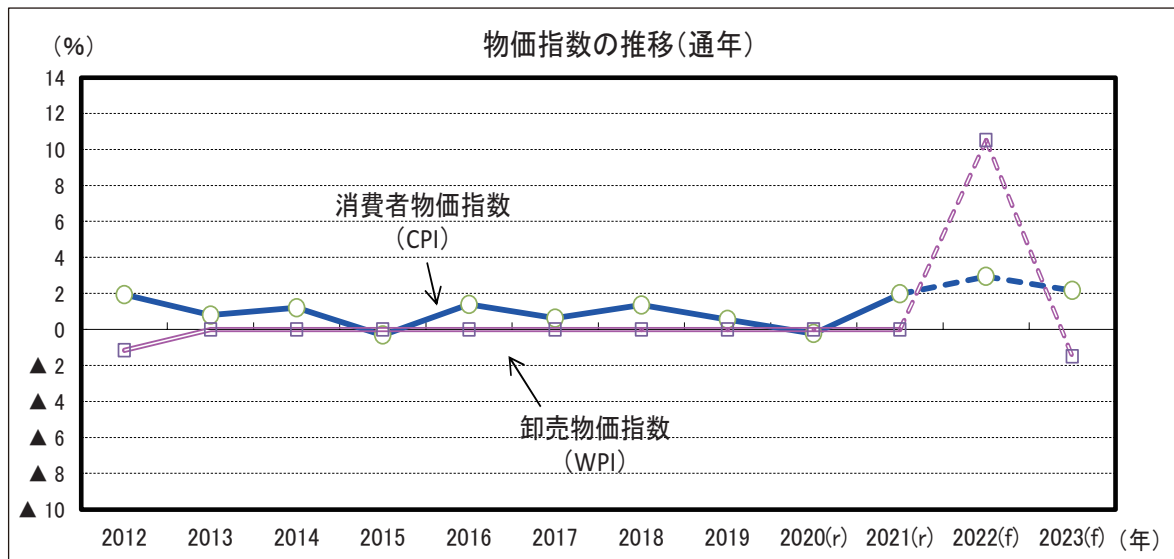
## 4. 物価

- (1) 国際機関の予測及び足元における石油価格のトレンドを参考として、2023年のOPECバスケット原油価格を1バレル＝82.2米ドル（2022年11月時点の予測値から10.1米ドルの下方修正）と設定する。
- (2) 消費者物価指数（CPI）は、世界景気の減速、最終需要の減少、サプライチェーンのボトルネックなどが漸次に改善し、国際農工原材料価格の安定にプラスとなるものの、水際措置緩和が国境を越える海外旅行の増加をもたらし、旅行関連サービス価格の上昇を押し上げ、加えて外食価格及び家賃の持続的な上昇により、2023年のCPIは+2.16%（0.30ポイントの上方修正）となる見通し。

5. 以上を総合すると、2023通年のGDP規模は23兆台湾元を突破し、経済成長率は+2.12%となり、2022年11月の予測値から0.63ポイントの下方修正、CPIは+2.16%となる見通し。

### (三) 主要な不確実性

1. 各国の貨幣政策動向が世界経済及び金融市場に与える影響。
2. 中国大陸によるゼロコロナ政策の解禁後の発展及び世界経済に与える影響。
3. 米国と中国の技術覇権争い今後の展開、及び国際間の地政学リスクの変化。
4. ロシア・ウクライナ戦争の膠着及び気候変動問題などが国際原材料価格のトレンドに与える影響。
5. 「ポストコロナにおける経済及び社会強靱性の強化及び全民による経済成果共有特別条例」、及び予算の執行進捗。



# 2022年第4四半期の国際収支統計

2023年2月20日 台湾中央銀行発表（仮訳）

## 概要

2022年第4四半期の国際収支全体は、経常収支が233.9億米ドルの黒字、金融収支が156.6億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が109.3億米ドルの増加となった。

## 内訳

### （1） 経常収支

経常収支の黒字額は、前年同期比ベースで88.4億米ドル減となった。経常収支の主要項目に関する説明は以下のとおり。

- ①貿易収支は、152.5億米ドルの黒字で、前年同期比85.4億米ドル減少した。主な要因は、世界景気の冷え込み及び最終需要の減少、輸出がマイナス成長になったこと、輸入が国際原材料価格の下落及び輸出の需要が減少していることによるものである。全体的に見て、輸出額の減少が輸入額の減少を上回ったためである。
- ②サービス収支は、11.3億米ドルの黒字で、前年同期比28.7億米ドル減少した。主な要因は、貨物収入の減少である。
- ③第一次所得収支は、79.4億米ドルの黒字で、前年同期比28.2億米ドル増加した。主な要因は、対外直接投資所得の増加である。
- ④第二次所得収支は、9.2億米ドルの赤字で、前年同期比2.4億米ドル増加した。主な要因とは、海外家族への仕送りの増加である。

### （2） 金融収支

金融収支の主要項目に関する説明は以下のとおり。

- ①今期の直接投資は、純資産が34.1億米ドル増加した。このうち、居住者による対外直接投資は56.0億米ドル、海外投資家による対内直接投資は21.9億米ドルの純増となった。
- ②証券投資は、純資産が7.4億米ドル増加した。このうち、居住者による対外証券投資は、31.1億米ドルの純増となった。主に銀行部門の国外債権の持分増加によるもの。非居住者による証券投資は、23.7億米ドルの純増となった。主に外資の台湾持ち株量の増加によるもの。
- ③金融派生商品は、純資産が3.2億米ドル増加した。主にその他金融機関の金融派生商品の損失を処分したことから、負債が減少したことによるもの。
- ④その他投資は、純資産が111.9億米ドル増加した。主に銀行部門の国外債務の返済によるもの。

### （3） 2022年全体の国際収支概況

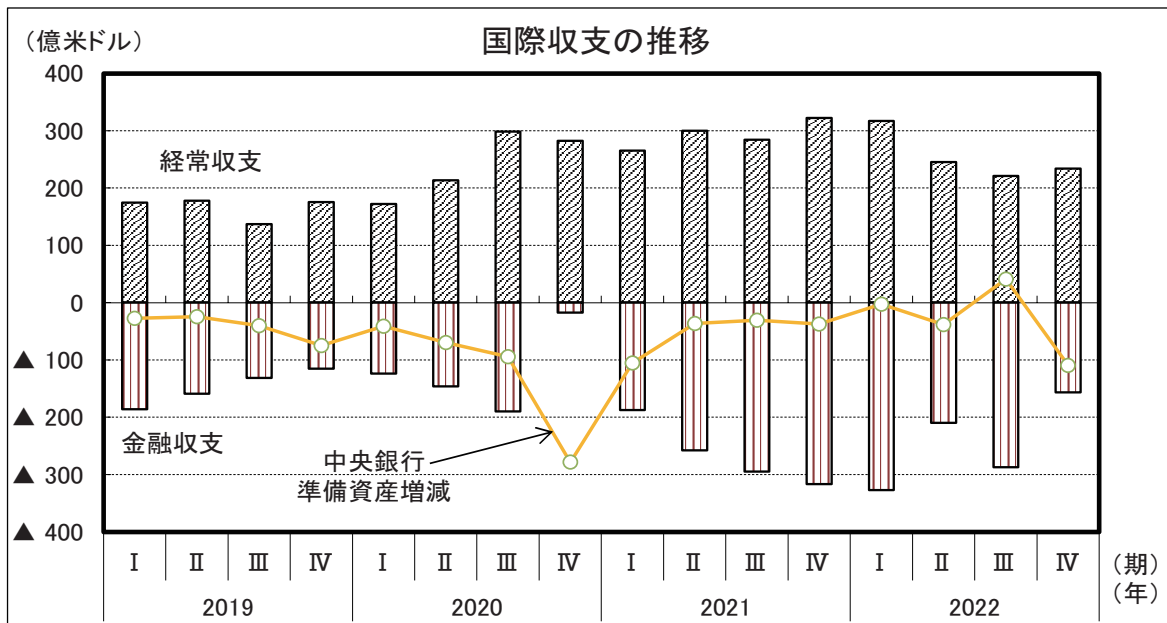
2022年全体の経常収支は1,017.3億米ドルの黒字、金融収支は981.0億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が108.8億米ドルの増加となった。

## 国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2020 (r)					2021 (r)					2022 (p)				
	I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)		I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)		I (r)	II (r)	III (p)	IV (p)	
経常収支	966.0	123.6	146.0	189.6	17.5	1,171.5	187.5	257.7	294.8	316.6	1,017.3	316.9	245.5	221.0	233.9
貿易収支	752.7	13.7	26.2	14.9	▲ 0.4	879.6	11.8	16.8	10.7	20.0	689.9	203.6	154.8	179.0	152.5
輸出	3,425.0	220.5	176.7	173.1	20.0	4,536.0	358.0	225.5	237.3	205.9	4,659.9	1,188.1	1,214.6	1,169.5	1,087.6
輸入 (▲)	2,672.3	11.0	4.3	1.7	▲ 12.6	3,656.4	▲ 2.2	▲ 12.6	15.5	▲ 3.5	3,970.0	984.5	1,059.8	990.6	935.2
サービス収支	37.5	▲ 121.8	▲ 61.1	▲ 0.1	10.5	124.3	▲ 180.1	28.0	31.3	94.3	131.1	50.2	37.2	32.5	11.3
第一次所得収支	207.3	41.3	69.6	94.2	278.4	194.5	105.4	36.2	30.7	37.6	227.4	70.0	60.2	17.8	79.4
第二次所得収支	▲ 31.5	▲ 7.8	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 9.3	▲ 26.9	▲ 8.5	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 7.6	▲ 31.0	▲ 6.8	▲ 6.7	▲ 8.3	▲ 9.2
資本移転等収支 (▲)	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3
金融収支 (▲)	476.7	183.7	153.2	129.0	109.6	1,056.5	133.1	151.7	193.6	15.4	981.0	327.1	210.0	287.4	156.6
直接投資 (▲)	54.5	11.7	20.5	6.9	▲ 3.6	59.3	13.7	26.2	14.9	▲ 0.4	60.9	17.6	▲ 2.3	11.5	34.1
証券投資 (▲)	590.3	127.6	104.4	219.6	12.4	1,026.6	220.5	176.7	173.1	20.0	1,053.9	502.3	266.5	277.7	7.4
デリバティブ (▲)	4.3	▲ 2.3	18.6	6.0	2.7	▲ 2.9	11.0	4.3	1.9	▲ 12.6	46.6	5.5	12.3	25.6	3.2
その他 (▲)	▲ 172.5	46.7	9.7	▲ 103.4	98.1	▲ 26.5	▲ 112.2	▲ 55.5	3.8	8.4	▲ 180.3	▲ 198.3	▲ 66.5	▲ 27.4	111.9
中銀準備資産変動 (▲)	483.4	27.3	24.5	40.0	74.8	209.9	41.3	69.6	94.2	278.4	108.8	2.6	38.2	▲ 41.2	109.3

出典：中央銀行発表　r：修正値　p：速報値



出典：中央銀行発表を元に当協会作成



# 令和4年度 外務大臣表彰

## 台湾人受賞者に対する表彰式の実施について（下）

外務大臣表彰は、我が国との友好親善関係の増進に特に顕著な功績のあった個人および団体について、その功績を称えるものです。

令和4年度、台北事務所からの推薦により中華文化総会、台日文化経済協会及び台中市白冷圳水流域発展協会が、高雄事務所からの推薦により社団法人台湾応用日本語学会がそれぞれ受賞されました。ご功績に対し、衷心より敬意と感謝を表します。

今月号では、中華文化総会、台日文化経済協会及び台中市白冷圳水流域発展協会の受賞式のご挨拶を紹介いたします。

### 中華文化総会

#### 功績概要：日本と台湾との相互理解の促進

中華文化総会は、台湾文化を発展させ、また広く海外に知らせる活動を行っているほか、特に文化を通じた諸外国との交流や友好促進活動に力を入れており、近年は日台交流を積極的に行っています。2018年から東京での日台友好イベント「Taiwan Plus」の定期開催を始め、新型コロナウイルス感染症の影響で訪日が困難になって以降は、台湾において様々な日本関連の行事を開催ないし支援してきており、日台関係の深化に大きく貢献しています。

### 外務大臣表彰を受けて 中華文化総会

私たちが続けてきた、日台交流促進における取組みが日本政府に評価され、この度、外務大臣表彰受章という名誉に浴することができましたこと、大変な光栄です。これからも、日台の友情を深めるため、いっそう尽力する所存です。

台湾と日本は、地理的にも歴史的にも、長きにわたる緊密な関係を有しています。双方の窓口機

関がしっかりとタッグを組んでいるのみならず、経済や文化、更には流行等まで、あらゆる側面で深く密接な交流があります。そして、「まさかの友は真の友」と言われるように、日台は、自然災害やコロナ禍等に見舞われるたび、互いに思いやり、支え合い、家族のように助け合ってきました。コロナで世界的に往来が止まってしまった間も、日台の友情はむしろ深まっており、これは大変珍しいケースなのではないかと思えます。

日台は、直接会うことができなくても、マスクやワクチンを贈り合い、力を合わせて難局を乗り切りました。そしてこの間、奈良美智さん、野老朝雄さんといった日本の著名な芸術家が台湾で大型の展覧会を行ったことは、日台の友情の象徴として、台湾の多くの人々の記憶に残っています。私たち中華文化総会は、このような日台文化交流の実現に携わることができたことを、心から誇りに思っています。

今、人々は、コロナ後の新たな交流への期待に、胸を膨らませています。中華文化総会は、今年の8月には、日本台湾交流協会と共に、総統府前の凱達格蘭大道で、「日台フルーツ夏祭」を開催し、9月には東京で、「台湾吉日」をテーマに、台湾文化のお祭り「TAIWAN PLUS」を開催しました。コロナ禍を経て、2018年、2019年に続き3年ぶりにようやく“帰ってきた”今回のTAIWAN PLUSには、日本各地から20万人もの人たちが足を運んでくれました。

これら一つ一つの成果は、私たちの力だけで成し得たものではありません。すべては、日本台湾交流協会をはじめとする日台双方の多くの関係者の方々のお力添えと、そして何よりも、日台友好

を願う、双方の市井の人々の力強いサポートがあつてこそです。

今回の表彰に、改めて、心からの御礼を申し上げます。私たち中華文化総会はこれからも、日台交流に力を尽くしてまいります。すべての日本の皆さまに台湾をもっともっと知ってもらい、そして日本を愛してやまない台湾の人々がもっともっと日本を好きになること、それが、私たちの目指す目標です。



8月20日、日台フルーツ夏祭で泉代表より賞状授与

## 台日文化経済協会

### 功績概要：日本と台湾との相互理解の促進

台日文化経済協会は、日台関係の推進を目的とし、知日派の重鎮らにより1952年に設立されて以降、70年にわたって日台間の文化、経済、教育など様々な交流に尽力されています。1990年代までは日本の対台湾友好団体「日華親善協会」のカウンターパートとして、主に日台の企業家交流等を推進し、2000年代以降は文化・学術交流に特に力を入れています。近年は「大学・大学院日本研究論文コンテスト」「杜萬全日本留学修士奨学金」などを開始し、台湾における若手知日派の育成に大きく貢献しています。

## 外務大臣表彰を受けて 台日文化経済協会

泉裕泰代表、日本台湾交流協会の皆様、そして台日文化経済協会の皆様、こんにちは！台日文化経済協会会長の杜恒誼です。この度、台日文化経済協会は2022年という厳しい1年間において暗闇の中に現れた一筋の光のように、令和4年度外

務大臣表彰の受賞という喜ばしい知らせをいただき、大変光栄に思います。

驚くことに、外務大臣表彰を受賞した昨年2022年はちょうど台日文化経済協会設立70周年の節目の年でした。諺では「人生七十古來稀」（人生七十古來稀なり）と言いますが、その記念すべき年にこのような荣誉ある賞を賜り、当協会の日台交流への貢献が認められたことを嬉しく思います。昨年1年間は、自民党青年局、大阪府堺市議員、李登輝友の会、日華親善友好慰霊訪問団などの団体が台湾を訪問し、ともに手を携えて発展をしていくこと誓いました。絶え間なく変化する国際情勢と日台関係において、日本が台湾と引き続き強い関係を保っていくためにも、官民の協力は欠かせません。

台日文化経済協会が設立した71年前を振り返ると、両国の関係は破綻の危機にありながらも、日台の有志が様々な方法で手を取り合い、民族の違いや歴史的背景、政治的な損得を越えた友情を維持してきました。これは、まさに民間から自発的に生まれたエネルギーによるものです。台日文化経済協会は、このような歴史とともに歩んできたことを大変光栄に思います。その過程においては、日本、台湾いずれにおいても大きな政権交代が何度もありましたが、常に政治的な立場を越えて、様々な分野からの友情を受け入れてきました。今後は、「知日派」の台湾の青年を育成するだけでなく、「知台派」の日本の青年を育成することにも邁進していきたいと思ひます。

「道雖邇、不行不至；事雖小、不為不成」（道は邇しと雖も、行かざれば至らず。事は小なりと雖も、為さざれば成らず）という諺にもあるように、すぐに成果が出ないなどと言いつて歩みを止めていたら、今の日台関係は無かったと思ひます。台日文化経済協会はこれからも、困難ではあるが孤独ではない道を一步一步前進するために最善を尽くしていきます。

最後に、外務大臣が台日文化経済協会の日台交流に対する貢献を認めてくださったことに改めて感謝申し上げます。また、日本台湾交流協会がこのような素晴らしい式典を準備してくださったことに、協会を代表して心より御礼申し上げます。



2月15日、公邸で泉代表より賞状授与

## 台中市白冷圳水流域発展協会

### 功績概要：日本と台湾との相互理解の促進

台中市白冷圳水流域発展協会は、日本統治時代に金沢出身の磯田謙雄技師が中心になって建設し1932年に通水した、農業用水路「白冷圳」の保存活動に尽力されてきました。白冷圳は、大甲溪から16キロにもわたって水をひき、台中市新社地区での農業を可能にしました。1999年の921大地震により、白冷圳が使用できなくなった後、台中市白冷圳水流域発展協会はその修復活動を行い、白冷圳は現在でも大切に利用されています。また、同協会は2012年以降、毎年、磯田謙雄技師の貢献を顕彰する文化祭を行い、金沢市との交流活動を行うなど、日台の友好親善の推進に大きく貢献しています。

### 外務大臣表彰を受けて 台中市白冷圳水流域発展協会

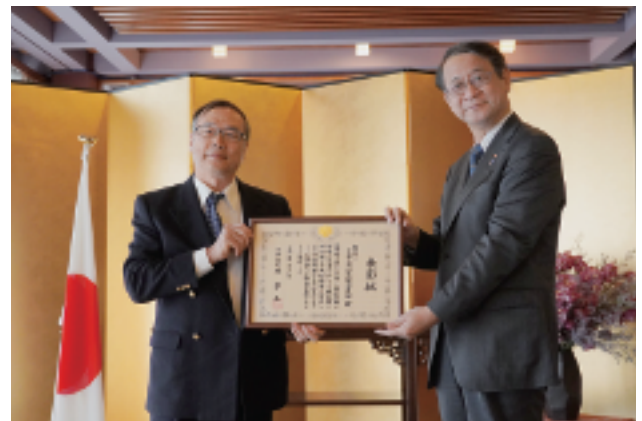
この度、外務省のご厚意により、日台友情に貢献したことに對して名誉ある賞を受賞でき、大変光榮に思います。

白冷圳水流域発展協会は、設立から今まで20年以上が経ちました。台湾で唯一、一つの農業用水路の開通日を祝う協会です。白冷圳が完成し通水した日である毎年10月14日には、白冷圳建造の中心人物であった磯田謙雄技師への感謝を込め、技師の記念像前の広場に集まり、歌や踊り、演説などの方法で感謝の気持ちを伝えています。

安倍晋三元首相がおっしゃった台湾有事は日本有事という言葉は、日本と台湾の関係は血のつながった兄弟のように強く、言葉では表せないことを示しており、多くの人を感動させました。

白冷圳文化祭では毎年、磯田謙雄技師の子孫と（磯田技師の出身地である）金沢市の代表団が参加し、歴史的に意義がある追悼行事を行うことによって、日台の友情はますます深まっています。そして、往来がより頻繁になり、関係が更に親密になることを目指しています。

最後に、日本台湾交流協会の泉裕泰代表のご支援、村嶋郁代広報文化部長の外務大臣表彰へのご推薦に感謝を申し上げます。日本と台湾のますますの発展を願っております。



2月15日、公邸で泉代表より賞状授与

(原文は中国語、台北事務所にて翻訳)



# 日本台湾交流協会事業月間報告

3月	内容	場所
2日	金融監督管理委員会セミナー（主催）	東京都
4日	2022年度 NINJAL 日本語教師セミナー（国立国語研究所主催）（共催）	台北市（中国文化大学）
5日	日本留学奨学金留学生同窓会（主催）	台北市（台北喜來登飯店）
7～16日	客員教授派遣（水野倫理・神戸大学教授）（助成）	オンライン（台中科技大学）
8日	領事出張サービス	台中市
9～19日	漫画の絆 台日友情色紙巡回展（共催）	東京都（紀伊國屋新宿本店）
11日	謝台湾 - 日台心の絆（後援名義）	台北市（淡水老街広場）
11日	第5回日本語教育研修会（主催）	オンライン
13～15日	日台漁業委員会第9回会合及び関連会合（共催）	東京都
15日	領事出張サービス	新竹市
16日	第2期日台若手共同研究事業・第2回全体会合（共催）	東京都（国際文化会館）
16日	「公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の法務司法分野における交流と協力に関する覚書」署名式（共催）	東京都（日本台湾交流協会）
18日	第4回中等日本語教師研修会（主催）	台北市（台北事務所）
18日	2023年東海大学日本語文化学科30周年国際学術シンポジウム—異「言語」接触と『ミライ』（助成）	台中市（東海大学）
19～25日	JENESYS 派遣～SDG s～（共催）	台北市、台中市
20日	修士・博士論文執筆のための訪日助成 訪日成果発表会（主催）	台北市（台北事務所）
23日	日本語専門家派遣事業（主催）	新北市（輔仁大学）
23日	日本台湾交流協会表彰（主催）	東京都（日本台湾交流協会）
24,27日	日本語専門家派遣事業（主催）	台北市（台湾大学）
26日	人文と社会科学が対話する国際日本学—政治・歴史・思想 学術フォーラム（助成）	台北市（台湾大学）
27,28日	台湾高校生日本留学事業 第6期春季研修（主催）	神奈川県（川崎市青少年の家）

## 台湾高校生日本留学事業 第6期春季研修

2023年3月27日～28日、神奈川県川崎市の川崎市青少年の家にて1泊2日の春季研修を実施しました。今回の研修では、4月から新しい学年・クラスでの学校生活を迎える前に、今抱えている悩みや問題について6期生同士で意見交換をするグループワークを行いました。研修2日目には、川崎市立日本民家園を訪れ、日本の代表的な古民家や文化財指定を受けた建物について学ぶことができました。

残り3ヶ月という限られた時間の中で、悔いのない留学生活になるよう全力で目標に向かって駆け抜けてくれることを期待しています。離日前報告会で成長した6期生の姿を見ることを楽しみにしています！



## 維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

### 【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供  
以下の出版物等を随時提供いたします。
  - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
  - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
  - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
  - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席  
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席  
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用  
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

# 交流

2023年4月 vol.985

2023年4月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

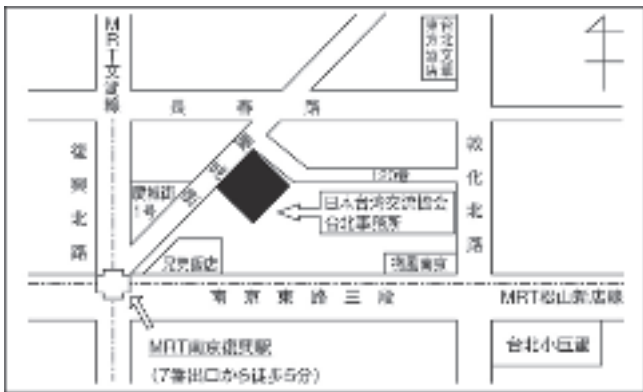
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



台北事務所：

台北市慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., 28Ching Cheng st., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F, 87Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

